



「国有林野の管理経営に関する基本計画」の策定について

国有林野事業については、国有林野の管理経営に関する基本方針等を明らかにするため、5年ごとに定める10年を一期とする「国有林野の管理経営に関する基本計画」（以下「管理経営基本計画」という。）を林政審議会での審議やパブリックコメントを実施した上で、農林水産大臣が定めています。ここでは、平成25年12月に策定した管理経営基本計画の内容について概要をご紹介します。

1 管理経営基本計画策定のポイント

今回の策定は、一般会計への移行等に対応するため、平成20年12月に策定し、同24年12月に「公益重視の管理経営の一層の推進」や「森林・林業再生に向けた貢献」等について大幅な記載内容の変更を行った前計画を基本としつつ、官邸に設置された「農林水産業・地域の活力創造本部」において平成25年12月にとりまとめられた「農林水産業・地域の活力創造プラン」等の実現に向け、国有林野事業として積極的な役割を果たしていくため、

① 「国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献」という項目を新たに設

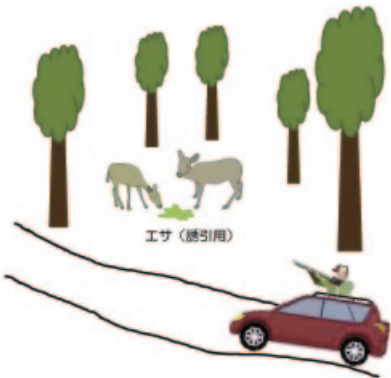
2 管理経営基本計画の概要

国民共通の財産である国有林野の管理経営については、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、次のような取組を計画的に実施していきます。

② 京都議定書第2約束期間における森林吸収源対策として、間伐の推進とともに主伐後の効率的な再造林を推進すること
等に関する記載内容を充実させました。

① 地域の川上・川中・川下の関係者との連携強化や国産材の流通合理化に向けた貢献に取り組み、特に国有林がこれまで取り組んできた「シテム販売」を民有林へも普及・拡大すること

野生鳥獣への対策

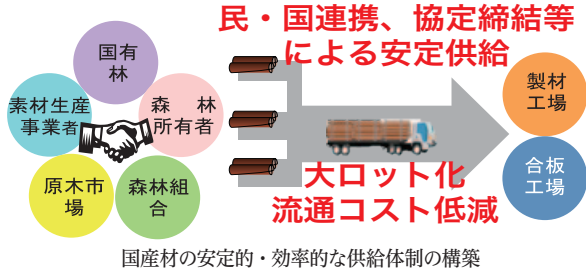


シャープシューティング(※)イメージ図
イラスト提供：(独)森林総合研究所

※ 野生のシカを一時的に餌付けし、少人数が銃器によって餌付けされた全ての個体を捕獲する方法で、一定レベル以上の技量を有する射手、動物の行動をコントロールするための給餌、警戒心の強い個体の出現予防等の体制を備えた捕獲手法。

① 公益重視の管理経営の一層の推進
・ 国有林野の全てを、いわゆる公益林として管理経営するとともに、木材等生産機能については、区分に応

民・国連携による安定供給



民有林と国有林が協調してロットをまとめ島外へ出荷(長崎県対馬市)

地元住民等の協力による海岸防災林の再生



地元の児童による植樹(宮城県仙台市)

より地域振興にも寄与

- ・ 地球温暖化対策の推進として、引き続き、計画的に間伐を実施するとともに、今後、人工林の高齢級化に伴う二酸化炭素の吸収量の低下や、資源の成熟に伴う伐採(主伐)面積の増加が見込まれる中で、将来にわたる吸収作用の保全及び強化を図る必要があることから、効率的かつ効果的再造林手法の導入・普及等に努力
- ・ 地域の農林業に多大な影響を与えている野生鳥獣への対策として、地域の関係行政機関等と連携しつつ、捕獲等による積極的な個体数管理等を推進することとしており、これにより地域振興にも寄与

② 森林・林業再生に向けた貢献

- ・ 国産材の安定供給体制の構築に貢献するため、需要者と協定を締結して需要先へ国産材を直送する「システム販売」により需要者への安定供給等に取り組んできた実績や経験を活かし、民有林材を需要先へ直送する取組の普及・拡大や地域の需給状況を踏まえたより広域での原木供給など国産材の流通合理化を図る取組を支援
- ・ また、国産材の2割を供給し得る国有林野事業の特性を活かし、木材の価格急変時には供給調整機能を發揮
- ・ 林業の低コスト化等のため、産官学連携の下で、伐採とコンテナ苗を

用いたその後の造林を同時期に行うなど実用段階に到達した先駆的な技術や手法についての事業レベルでの試行を行い、国有林野の管理経営や民有林における普及・定着に資するよう取り組みを実施

③ 「国民の森林」としての管理経営、地域振興への寄与等

- ・ 東日本大震災からの復旧・復興への貢献として、森林管理局・署等は、地域に密着した国の出先機関として、地域の期待に応えた取組を行ってきたところであり、引き続き、海岸防災林の再生や国有林野の除染等に取り組むことにより、早期の復興に向けて積極的に貢献

※管理経営基本計画の本文は、林野庁のホームページでご覧いただけます。

http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kanri_keiei/kihon_keikaku.html

※農林水産業・地域の活力創造プランの本文は、農林水産省のホームページでご覧いただけます。

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/honbu/pdf/planhontai.pdf>

※コンテナ苗については、今月号12ページ及び情報誌「林野」のバックナンバーでご紹介しています。

バックナンバーは、林野庁のホームページでご覧いただけます。

コンテナ苗を活用した「一貫作業システム」現地検討会を開催－再造林コストの削減を目指して－

http://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/kouhousitu/jouhoushi/pdf/rinya_no81_p16_17.pdf